第62回 ミトミ建材センターほか（労働組合の街宣活動等に対する事前差止請求）事件

ミトミ建材センターほか（労働組合の街宣活動等に対する事前差止請求）事件
（大阪高裁 平26.12.24判決）

労働組合の街宣活動等に対する事前差止請求および損害賠償請求が一部認容された例

掲載誌：労経速2235号3ページ

※裁判例および掲載誌に関する略称については、こちらをご覧ください

1 事案の概要

控訴人は、セメント、生コン産業等で働く労働者によって組織された労働組合Yであり、DはYの組合員である。被控訴人は、①Dの雇用主であり土木建築会社の株式会社X1、②Dとは雇用契約関係にない生コンクリート製造会社の有限会社X2、③X1の取締役とX2の代表取締役を兼務するX3である（以下、X1・X2・X3を併せて「Xら」という）。

Xらは、X1・X2の各現場や各取引先の周辺ないしX3の自宅付近において、Yが街宣活動やシュプレヒコール（集会やデモで参加者が一斉にスローガンを唱えること）等を行ったことにより、Xらの営業権や人格権が侵害されたとして、街宣活動等の差止めおよび損害賠償を求めて提訴した。原審（大阪地裁 平25.1.31判決）では差止請求および損害賠償請求が一部認容されたため、これを不服とするYが控訴した。

【1】本判決および原審で認定された事実

概要は以下のとおり。

年月日	事 実
H24.1.1	Y（組合員ら関係者約20名）は、下記のとおりシュプレヒコールを行った。 日時：平成24年1月1日午前8時頃から約20分間 場所：X3の自宅から約240メートル離れた、通行人や車両の往来もある駅前ロータリー 内容：X1の社名の他、「社長は4名の従業員を職場に戻せ！」等と記載された横断幕を掲げた上、X3の自宅方向に向かって「X1は不当労働行為をやめろ。」「X1は組合員の生活権を破壊するな。」「X1は人権侵害をやめろ。」と大声で繰り返し訴えた。
H24.1.12～ 3.2	Yは、下記のとおり街宣活動を行った。 ● X1に対して 期間：平成24年1月16日から平成24年3月2日までの間に7回 場所：X1が土木建築工事を受注している現場または取引先の周辺 ● X2に対して 期間：平成24年1月12日から平成24年3月2日までの間に9回

	<p>場所：X2の取引先または生コンクリート納入現場の周辺</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 具体的内容（合計16回の街宣活動の様態はいずれもほぼ同様） 10分から30分間にわたり、各現場や取引先の前を含むルートで周辺道路を街宣車で周回しながら、拡声器を用いて、周囲の者が聞き取れる程度の音量、速度で、おおむね、下記ⅠないしⅢを繰り返し述べる。 Ⅰ X1は、Yに加入した従業員に対し、仕事を取り上げて倉庫での終日待機を命じたり、孤立させたりする嫌がらせをし、そのため同従業員は適応障害を発症して通院を余儀なくされたこと Ⅱ X1は大阪府労働委員会から不当労働行為の認定を受けたが、その後も不当労働行為を続けていること Ⅲ X1は、公共工事に孫請けとして参入しているが、違法行為をしていると認定された業者を公共工事に参入させることは禁止されており、行政に問題があること
H24.3.9	大阪地裁は、Xらによる、Yの行う街宣活動等の禁止を求める仮処分命令の申し立てを認める決定。これに対し、Yは異議を申し立て。
H24.7.11	<p>Yは、下記のとおりビラ配布を行った。</p> <p>場所：X1・X2の共通の取引先である会社</p> <p>内容：「解決に向けた話し合いも平行線」「行政指導の報復？」との見出しの下、X1の工場の写真を掲載するとともに、おおむね、下記ⅣからⅥを繰り返し述べる。</p> <ul style="list-style-type: none"> Ⅳ X1がYに加入した組合員に数々の嫌がらせを行っており、そのうち土曜日の出勤をさせなかったこと、役員がYを誹謗中傷する発言を行ったこと、Y加入の経緯を聞き取りしたことについて不当労働行為との認定を受けたこと Ⅴ その他にも、X1が従業員に仕事を与えず、終日監視カメラを設置した倉庫に待機させて精神的に圧力を加え、そのために従業員は適応障害を発症したこと Ⅵ X1は、上記従業員の病状が回復した後も、難癖をつけてその職場復帰を拒んでいること
H24.9.12	大阪地裁は、平成24年3月9日付仮処分決定に対するYの異議申し立てについて、同仮処分決定を認可する決定。

[2] 主な争点

本件では、①Yによる街宣活動等がそもそも違法であるといえるか、②Yによる街宣活動等が正当な組合活動であるとしてその違法性が阻却されないか、③差し止めの必要性が認められるか、④損害の有無および損害額が中心に争われた。以下では、損害賠償請求に固有の問題を含む④については割愛し、①から③についてのみ紹介する。

[3] 原審の判断

原審は、差止請求については、Xらを非難する内容のものに限定して認容し、損害賠償請求についても、X1・X2の請求については各330万円および遅延損害金、X3の請求については110万円および遅延損害金の限度で認容した。

2 判断

[1] 争点①について

本判決は、(1) シュプレヒコール、(2) X1関連場所での街宣活動、(3) X2関連場所での街宣活動、(4) X1・X2共通の取引先でのビラ配布（以下、(1)～(4)を併せて「本件各行為」という）と分類した上で、当該活動の様態、頻度等の諸般の事情を考慮して以下のとおり判断した。

ア X1との関係

本件各行為について、X1の社会的評価を低下させるものであるとした一方で、街宣活動である(2)および(3)についてのみ、営業を妨害するものであると判断し

た。

イ X2との関係

本件各行為について、X2に言及するものではないことから、その社会的評価を低下させるものではないとしたが、(3)については、X2との「取引の継続や新規取引を躊躇（ちゅうちょ）させる」として、営業を妨害するものと判断した。

ウ X3との関係

本件各行為について「経営者個人を殊更に攻撃するものとははいえない」こと等から、X3の社会的評価を低下させまたは名誉を棄損するものではないとしたが、(1)については、その日時や場所、周囲の状況等を考慮して「その生活の平穏が害された」と判断した。

【2】争点②について

本件各行為のうち(4)についてのみ、「大阪府労働委員会による不当労働行為の認定やその対象行為に関する事実摘示は正確であること」「回数が1回にすぎ」ないこと等から、「正当な範囲内の組合活動」として「違法性が阻却される」と判断した。

【3】争点③について

「仮処分命令に違反して」ビラ配布を行っていることや、本件各行為は、「Dの労務問題」のみならず、別件地位確認等請求訴訟におけるYの「組合員ら敗訴の判決もその一因となっていること」等から、Yが今後もこれを継続する恐れは大きいと判断した。

その上で、「一般に、企業においていったん名誉、社会的信用が失墜したり、その取引先を喪失したりした場合の損害は回復が困難」であるとした上で、「住宅街において喧嘩をもたらし、その平穏を違法に害するような行為については、その継続が懸念される限り、原則としてこれを差し止めるべき必要性はある」として、街宣活動やシュプレヒコールについては、その差し止めを認めるのが相当と判断した。

3 実務上のポイント

【1】私生活の領域での組合活動

本判決は、東京・中部地域労働者組合（旭ダイヤモンド工業）事件（東京地裁 平16.11.29判決 労判887号52ページ）を引用するこの旭ダイヤモンド工業事件の控訴審（東京高裁 平17.6.29判決 労判927号67ページ）および河内長野衛生事業所事件（大阪高裁 平22.11.30判決 労旬1778号64ページ）等の裁判例と同様に、「労使関係の問題は基本的には労使関係の場（領域）で解決されるべき」という立場を採用し、「私生活の領域に立ち入り、その平穏を害する行為は、原則として……違法性が阻却されることはない」と判断した。

もっとも、街宣活動が行われた場所に代表者の自宅付近が含まれていた事案について、上記立場を採用しつつも、「労働者の経済的地位の向上を図る目的で、第三者に対し街宣活動等の表現活動に及ぶことも、……社会通念上許容される範囲内のものであると判断される場合には、違法性が阻却される」とした裁判例（前掲河内長野衛生事業所事件）もあり、一定の場合には違法性が阻却されることもあることに留意が必要である。

【2】差止請求

本判決は、「平穏を違法に害するような行為」について、「その継続が懸念される限り」原則として差し止めの必要性があると判断した。前掲東京高裁判決も、「自己の住居の平穏や地域社会における名誉・信用が侵害され、今後も侵害される蓋然性（がいぜんせい）があるときには、これを差し止める権利を有しているというべき」として侵害行為の継続について考慮しており、差止請求の検討に当たっては、この点についても留意する必要がある。

なお、同東京高裁判決は、一般論として、法人による差止請求権についても「企業経営者」による差止請求権と同様に、その存在を明示的に認めており参考になろう。

【3】 直接の雇用契約関係にない者に対する組合活動の正当性

本事案では、Yの組合員との間に雇用契約関係がないものの、X1と取締役を共通にするX2との関係における街宣活動等について、違法性が阻却されるかについても争われた。

本判決は、原則として違法性は阻却されないと判断したが、雇用契約関係がなくとも労働組合法上の「使用者」と認められる場合があり（最高裁三小 平7.2.28判決 労判668号11ページ）、このような場合には違法性が阻却される可能性があることに留意されたい。

【著者紹介】

塚田智宏 つかだ ちひろ 森・濱田松本法律事務所 弁護士

2013年慶應義塾大学法学部卒業、2014年弁護士登録。

◆森・濱田松本法律事務所 <http://www.mhmjapan.com/>

■ 裁判例と掲載誌

①本文中で引用した裁判例の表記方法は、次のとおり

事件名(1)係属裁判所(2)法廷もしくは支部名(3)判決・決定言渡日(4)判決・決定の別(5)掲載誌名および通巻番号(6)

(例)小倉電話局事件(1)最高裁(2)三小(3)昭43.3.12(4)判決(5)民集22巻3号(6)

②裁判所名は、次のとおり略称した

最高裁 → 最高裁判所(後ろに続く「一小」「二小」「三小」および「大」とは、それぞれ第一・第二・第三の各小法廷、および大法廷における言い渡しであることを示す)

高裁 → 高等裁判所

地裁 → 地方裁判所(支部については、「○○地裁△△支部」のように続けて記載)

③掲載誌の略称は次のとおり(五十音順)

刑集:『最高裁判所刑事判例集』(最高裁判所)

判時:『判例時報』(判例時報社)

判夕:『判例タイムズ』(判例タイムズ社)

民集:『最高裁判所民事判例集』(最高裁判所)

労経速:『労働経済判例速報』(経団連)

労旬:『労働法律旬報』(労働旬報社)

労判:『労働判例』(産労総合研究所)

労民集:『労働関係民事裁判例集』(最高裁判所)